

戦間期、中国における蚕糸改良事業の展開

—江蘇省を中心に—

(要約)

氏 名：美馬 芳江

本研究は、北京政府期（1912～27年）から南京国民政府期（1927～37年）を通して、江蘇省で実施された蚕糸改良事業がいかんにして展開され、いかなる成果を残し、中国蚕糸業の発展にどのように貢献したのかを、蚕糸改良事業史の視点に立って系統的に考察するものである。

近代中国において生糸は外貨獲得のための重要な輸出商品であった。1914年の第一次世界大戦の勃発により世界生糸市場は変化し、中国生糸（器械糸）は品質の改良を迫られることとなった。また、南京国民政府期（以下、南京政府と略）に入ると、世界恐慌の発生により中国製糸業は危機的状況に陥り、生糸の品質改善だけでなくコストの削減も求められるようになった。こうした状況の推移の中、中国蚕糸業の中心地であった江蘇省では、1910年代から蚕糸改良事業が本格的に実施され、日中戦争の勃発により事業が中断を余儀なくされる1937年に至るまで無視できぬ成果を収めた。

日本では1980年代前後に中国蚕糸業史の研究が本格化し、蚕糸改良事業を考察する研究も見られるようになった。同事業の研究は日本よりも中国で積極的に取り組まれており、2010年以降は主に中国で研究成果が蓄積されている。しかしながら、先行研究にはいくつかの問題点が存在する。一つは、北京政府期から南京政府期の蚕糸改良事業の歴史的継承性が軽視されていること、二つ目は、日本における同事業に対する評価が、官・民間の主導権の比重等の分析から導きだされ、あるいは南京政府の経済建設への政策評価に関心が偏っていること、三つ目は、同事業の事業策定過程に分析の焦点を据えた研究がほとんどないこと、の3点である。

以上の先行研究の問題点を踏まえ、本研究では、蚕糸改良事業の中でもとりわけ重要視されていた、原料繭の生産に関わる蚕種改良事業と流通過程に関わる繭行統制に分析の焦点を定め、蚕糸改良事業の展開とその成果を考察する。その際、考察地域は上記の様に蚕糸改良の中心地であった江蘇省に設定する。また、本研究では同事業の北京政府期から南京政府期への継承性・連続性に留意しつつ、事業方針の策定過程、事業の展開過程について経済政策史的分析方法を導入して検討する。

第一章「北京政府期における江蘇省の蚕糸改良事業」では、北京政府期における江蘇省の蚕糸改良事業について考察する。第一次世界大戦によって、中国生糸の主要輸入国であったフランスの輸入額が減少したため、中国蚕糸業は世界で生糸輸入額が第一位であったアメリカに輸出の比重を移さざるを得なくなった。そこで、中国生糸はアメリカ市場に参入するために品質（糸量増加・織度均一）の改良に迫られ、江蘇省で蚕種改良を中心に蚕

糸改良事業が展開された。北京政府期には、中国合衆蚕桑改良会（以下、蚕桑改良会と略）、江蘇省立女子蚕業学校（以下、女蚕校と略）、江蘇省立無錫育蚕試験所（以下、育蚕試験所と略）これら3機関が蚕糸改良事業を実施し、蚕種病毒率の低下、改良蚕種の製造、養蚕方法の改善、人工孵化法による夏蚕・秋蚕の製造が可能となった。ただし、改良蚕種製造数量の不足と、養蚕農家への指導の不十分さが課題として残された。一方、省政府は蚕糸改良事業を統括する官・民合同の組織を設立して、事業の法的整備を進めようとしたが、政治的混乱・財政不足等によって頓挫せざるを得なかった。すなわち、北京政府期の蚕糸改良事業は、各蚕糸改良機関が個別に成果を上げるに留まっていたのである。

第二章「恐慌波及前後、江蘇省の民間・教育機関の蚕糸改良事業」では、南京政府成立後、北京政府期に展開された蚕糸改良事業が、いかにして継続・実施されていたのかを検討した。1928年以降、江蘇省では蚕種製造場・育蚕指導所が開設されるに伴い、改良蚕種製造枚数は増加し、養蚕指導は強化された。しかし、同時期の中国蚕糸業は粗製乱造による生糸生産コストの増加や蚕種品質の劣化という問題が顕在化しており、国内の蚕糸業界・政府官僚・経済界は、こうした問題を解決するためには、政府主導による改良事業の実施、統括組織と主管機関の設立、専門的人材の養成等の取り組みが不可欠であると認識していた。また、北京政府期から蚕糸改良事業を実施していた蚕桑改良会・女蚕校・私立金陵大学蚕桑系は、南京政府期においても継続して同事業を実施していた。これら3機関の取り組みによって、改良蚕種の製造・配布、新式の養蚕方法の導入と改良蚕種への信頼獲得、蚕桑技術を備えた人材の養成等の方面では一定の成果を上げることができた。

第三章「南京国民政府期における江蘇省政府の蚕糸改良事業」では、南京政府成立後の江蘇省政府が取り組んだ蚕糸改良事業について考察した。世界恐慌の影響が中国に波及すると、中国蚕糸業は危機的状況に陥った。この状況を打開するため南京政府期に入ると、省政府は本格的に同事業を展開していく。まず、省政府は蚕糸改良計画を作成し、蚕種統制規則を公布した。また、省政府は江蘇省蚕業設計委員会（以下、設計委員会と略）、江浙聯合蚕業統制委員会（以下、江浙統制委員会と略）の設立を経て、江蘇省蚕業改進黨管理委員会（以下、蚕改委と略）という蚕糸改良事業の統括組織の設立を実現させた。蚕改委は省政府技術官僚及び北京政府期から同事業に貢献した人物や、教育機関・蚕種製造機関・製糸業界の代表的人物で構成される官・民合同の組織であった。同会の官・民双方の委員が役割分担の住み分けをしながら、連携して改良事業の方針を策定・決定し、蚕種統制が実施されていった。その結果、改良蚕種製造枚数の増加、病毒率の低下がもたらされ、改

良蚕種と養蚕技術が養蚕農民に浸透した。蚕種統制と養蚕指導の事業的連携により、繭質は向上した。繭質の向上は、アメリカ市場に適合する生糸品質への改良と生糸生産コストの減少という目標に結び付いていく重要な成果であった。

第四章「南京国民政府期における江蘇省の繭行統制」では、南京政府期に実施された繭行統制がいかにして展開されたのかを分析した。北京政府期には乾繭を製造する繭行の改良は軽視されており、むしろ絹織物の原料不足を解決するために繭行の開設規制が実施されていた。南京政府が成立すると繭行の開設規制は撤廃され、繭行数は増加したが、世界恐慌が中国に波及すると繭行数は減少した。恐慌下、繭行主が営業利益の保持に専心する一方で、省政府・蚕糸業界は先述の設計委員会と江浙統制委員会を組織し、原料繭の品質向上とコスト削減を目的とした繭行の設備改善を目指すようになった。1934年に蚕改委が成立すると、官・民双方の委員が事業方針を策定・決定し、繭業業者の意見を組み入れながら、繭行の整理・取締と開設制限、改進黨の徴収と収繭量の把握を骨子とする繭行統制を実施していった。その結果、繭灶（繭を乾燥する設備）1乗当たりの乾繭生産数の向上と乾繭製造コストの減少が可能になった。ただし、繭行統制の成果は蚕種統制の成果と同時進行で生み出されたものであり、蚕種統制と繭行統制の事業的連携によって、蚕糸業における原料部門の改良が着実に進展していたのである。

終章では、これまでの考察を踏まえて、本研究の意義を明らかにした。本研究の意義は以下の2点にまとめることができる。

一つは、蚕糸改良事業を北京政府期から南京政府期の両政府期に亘って蚕糸改良事業史の視点から系統的に考察することで、江蘇省における同事業の人的・組織的連続性、そして事業内容の継承と発展を明らかにした点である。蚕糸改良事業は北京政府期から本格的に開始され、南京政府期に至るまで、民間の蚕糸改良機関と教育機関の取り組みによって成果を上げた。また、省政府は事業統括組織の設立、蚕糸改良計画の作成、蚕糸統制規則の制定等に尽力し、それら官・民の努力が蚕改委の成立によって統合された。つまり、蚕糸改良事業を評価する時、北京・南京両政府期の事業を別個のものとして切り離して考えるのではなく、連続させて捉える必要があるのである。

二つ目には、蚕糸改良事業史研究ひいては蚕糸業研究に対し、新たな視点を提供できた点である。本研究では、蚕糸改良事業の方針策定と決定過程に着目したことによって、蚕改委の事業は官・民双方の委員が提案の住み分けを行って事業方針を策定・決定していたことが明らかとなった。つまり、官と民が合同で事業の方針を計画し策定していった点に

こそ、蚕糸改良事業が成果を上げることができた主因があったと理解することができよう。

また、先行研究では、蚕改委の蚕糸改良事業は有力製糸家（蚕改委委員の薛寿萱率いる薛家）の「独占」的性格を持つと結論付けられる傾向にあったが、「独占」を行っていた有力製糸家であっても蚕改委の事業計画立案に積極的に参与するほか、蚕改委の事業経費である改進黨の支払いから除外されてもいなかった。つまり、蚕糸改良事業史の観点から見た時、「独占」的な有力製糸家も自己の利益実現を追求しつつ、恐慌下の江蘇省の蚕糸業を復興・発展させる改良事業に積極的に寄与していたと捉えることができる。

以上の点から、蚕糸改良事業を系統的かつ経済政策史的視点を組み込んで分析した本研究は、中国蚕糸業の発展を考える上で有益な素材を提供してくれるだろう。